



# 令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月11日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高原 哲也

TEL 093-632-2631

定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日

配当支払開始予定日

令和5年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	57,881	22.5	2,680	123.3	2,720	115.5	1,646	108.9
4年3月期	47,243		1,200		1,262		788	

(注) 包括利益 5年3月期 2,297百万円 (65.2%) 4年3月期 1,390百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	257.96	113.47	11.3	7.5	4.6
4年3月期	122.38	54.32	6.2	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	39,695	16,073	39.8	2,301.96
4年3月期	32,628	13,725	41.3	1,937.63

(参考) 自己資本 5年3月期 15,781百万円 4年3月期 13,476百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	486	576	1,889	4,208
4年3月期	1,668	1,008	253	3,128

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		10.00	10.00	63	8.2	0.5
5年3月期		0.00		10.00	10.00	63	3.9	0.5
6年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		6.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、令和6年3月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定なため、当期の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	6.9	850	16.9	820	20.5	480	23.0	75.85
通期	53,200	8.1	1,600	40.3	1,550	43.0	1,000	39.3	155.84

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期	7,220,950 株	4年3月期	7,220,950 株
-------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

5年3月期	892,438 株	4年3月期	892,357 株
-------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数

5年3月期	6,328,530 株	4年3月期	6,328,662 株
-------	-------------	-------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	50,826	21.4	2,140	60.2	2,197	59.3	1,398	83.3
4年3月期	41,852		1,336		1,379		762	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	218.77	96.38
4年3月期	118.36	52.57

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しているため、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	35,401	13,104	37.0	1,878.90
4年3月期	29,326	11,737	40.0	1,662.90

(参考) 自己資本 5年3月期 13,104百万円 4年3月期 11,737百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	10.8	800	18.4	850	18.6	540	26.5	85.33
通期	45,000	11.5	1,260	41.1	1,300	40.8	830	40.6	128.97

(注)通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

○B種株式(優先株式)

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
4年3月期	—	0.000	—	9.088	9.088	13
5年3月期	—	0.000	—	9.192	9.192	13
6年3月期(予想)	—	0.000	—	未定	未定	

(注) 令和6年3月期の予想につきましては、配当率が令和6年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	24
(2) 役員の変動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策及び経済活動の両立を背景に、緩やかな景気の持ち直しが継続いたしました。しかしながら、世界的な金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻が継続する中、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況のもと推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、人件費の上昇や原材料の価格高騰及び供給制約等の要因があったものの、脱炭素化に向けた環境対応投資や化学プラントの定修工事に加え、設備の老朽化に伴う更新投資等が堅調に推移し、設備投資動向は持ち直しの動きが継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の初年度として、成長に向けた組織活力の向上を図りながら、既存事業の維持・拡大並びに新しい事業領域への挑戦に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりです。

#### <主要施策の内容>

##### ○事業の重点施策

##### ◇ プラント事業

##### ①プラント建設・保全

プラント建設・保全事業につきましては、『第5次中期経営計画』の主要施策にも掲げるとおり、変革するプラント業界において、リーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指して挑戦を続けております。

特に近年の工事案件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び人手不足へ対応すべく、サプライチェーンの強化・拡大を図るため、「個人の力」・「組織の力」を向上させるとともに、これらの力を最大限に発揮できる体制づくり並びに人材育成を進めてまいりました。また、社内での工事情報の見える化・共有化を図り、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用した現場運営を進めることで収益機会の獲得に取り組んでまいりました。

更に、プラント保全事業における競争力を強化すべく、診断ソリューション分野において主要なお客様との共同検証を進めるなど既存のお客様への深耕と拡大を図ってまいりました。

##### ②EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）

EPC事業につきましては、既存のお客様との深耕を図り、設計から調達、施工に至るまで、一貫して遂行する体制を構築し、受注拡大に向けて取り組むとともに、プロジェクト体制の見直しと調達機能の強化による対応力の確保に努めてまいりました。

##### ◇ 装置事業

装置事業につきましては、主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置「超音波カッティング装置」・「枚葉式ウェハー洗浄装置」を開発・製作しております。各装置はスマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス、5G等の通信分野など、デジタル化や省エネ・脱炭素化の進む成長市場への展開を図ってまいりました。

##### ○財務・経営資源方針

##### ◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

なお、優先株式につきましては、当連結会計年度において具体的な処理はありませんでした。

## ◇ 人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」の方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供しております。特に新入社員に対しては、約1年間にわたり各職種の教育プログラムを現場実習やOJTを交えながら行っております。実際の仕事を体験しながら自身の適性についてじっくりと考えることができ、人材の定着にもつながっております。

人材確保につきましては、日本国内の労働人口減少に伴う採用環境が厳しくなる中、採用活動の強化を図ってまいりました。具体的な活動としては、当社ホームページ内のリクルートサイトの充実及び活用により、優秀な人材の確保に努めてまいりました。更には、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材の確保により、個々がいきいきと活躍できる組織への活性化も図ってまいりました。

更に、人を活かせる人事制度の実現を目指すとともに、多様な業務経験を積み、キャリアの幅を広げるため、当社グループ内での人材交流を促進してまいりました。

## ◇ ICT推進を活用したシステムの検討及び運用

ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、ICTをイノベーションの手法の一つと捉え、外部専門家のアドバイスを受けながら、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、計画的なICT投資やIT人材の獲得・育成を行うことでICT推進を加速させ、現場管理及び業務の効率化を図り、生産性向上及び競争力強化につなげてまいりました。

## ◇ その他

当社グループは、令和22年(2040年)に迎える創業100周年に向けて、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりを目指し、令和2年7月1日で「2040みらいプロジェクト」を立ち上げ、様々な活動を進めてまいりました。

更に、令和4年4月1日付で若手・中堅社員で構成する「組織活性化委員会」を設置し、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を目指すとともに、当社グループ全体の組織活力の向上を図り、新しいTAKADAの成長に向けて挑戦を続けてまいりました。

このような諸施策を推進いたしました結果、売上面につきましては、化学プラントの定修工事及びエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したこと等により、連結売上高は106億3千7百万円増の578億8千1百万円(前期比22.5%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加等に伴い、連結営業利益は14億8千万円増の26億8千万円(前期比123.3%増)、連結経常利益は14億5千7百万円増の27億2千万円(前期比115.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億5千8百万円増の16億4千6百万円(前期比108.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、396億9千5百万円で前連結会計年度末より70億6千6百万円増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が2億円減少したものの、現金及び預金が11億2千万円、完成工事未収入金及び契約資産が49億2千1百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、236億2千2百万円で、前連結会計年度末より47億1千8百万円増加となりました。増加の主な要因は、工事損失引当金が1億6千万円、退職給付に係る負債が1億7千6百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が21億5千3百万円、短期借入金が20億円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、160億7千3百万円で、前連結会計年度末より23億4千7百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が17億2百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億8千万円増加し、42億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は5億6百万円の支出(前連結会計年度は16億6千8百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億7千6百万円、仕入債務の増減額21億2千万円の収入と、売上債権の増減額54億6千5百万円、未払又は未収消費税等の増減額5億7千1百万円、法人税等の支払額5億3千5百万円の支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は5億7千6百万円の支出(前連結会計年度比42.8%減少)となりました。これは

主に、定期預金の払戻による収入1億6千7百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出6億1千3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は18億8千9百万円の収入（前連結会計年度は2億5千3百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金純増減額20億円の収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期
自己資本比率(%)	39.6	39.1	41.3	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	18.1	14.0	20.9
債務償還年数(年)	1.5	1.4	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.8	49.1	51.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響が懸念されるものの、ウィズコロナへと移行していく中、内需を中心に緩やかな景気の持ち直しが期待されます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様設備の生産性向上に向けた投資や脱炭素関連設備等への環境対応投資に加え、建設・保全におけるDX(Digital Transformation: デジタル技術による変革)の推進が期待されます。その一方で、引続き人手不足や原材料価格の上昇等が継続することも予想されます。

このような状況下、当社は『第5次中期経営計画』の2年目として、基本方針・実行策の指針に基づき、各施策の着実な実行を進めてまいります。なお、『第5次中期経営計画』は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.takada.co.jp/ir/management-policy/management-plan/>

令和6年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は532億円、営業利益は16億円、経常利益は15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金として10円、優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たりの期末配当金として9円19銭2厘の配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当を実施する予定であります。



## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②特定業界・特定取引先への依存リスク

当社グループは、製鉄及び化学業界のお客様との関わりが大きく、当該お客様に対する受注高・完成工事高が大きなウエイトを占めております。そのため、お客様設備の合理化や事業再編等の当該業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥重大事故のリスク

プラント設備の建設・メンテナンス及び各種装置の製造における作業遂行過程等において、事故又は災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧災害のリスク

当社グループは、国内及び海外に拠点を複数構えておりますので、いずれかの地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等が発生し、正常な事業活動ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨コンプライアンス・内部統制のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制及び内部統制体制の継続的な強化に努めておりますが、当該体制が十分でなかった場合、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動においてお客様や取引先の機密情報等を入手するとともに、当社グループの経営上、営業上、技術上における機密事項等を保有しております。万一これらの情報等が、ネットワークにおける盗聴・侵入・破壊・改ざん等の不正アクセス、サイバー攻撃等により社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪感染症のリスク

当社グループの拠点周辺地域において、新型の感染症等が流行し、当社グループの事業活動が阻害された場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,318,784	4,439,246
受取手形	28,175	97,426
電子記録債権	883,419	1,739,062
完成工事未収入金	10,793,281	13,043,504
契約資産	6,328,020	8,999,443
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	477,689	314,814
その他の棚卸資産	99,587	148,544
その他	308,530	499,553
貸倒引当金	—	△22,222
流動資産合計	22,287,489	29,309,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,154,391	10,480,510
機械、運搬具及び工具器具備品	4,386,880	4,654,031
土地	4,177,900	4,281,305
建設仮勘定	49,487	45,832
その他	652,061	615,856
減価償却累計額	△11,411,965	△11,804,892
有形固定資産合計	8,008,755	8,272,643
無形固定資産		
無形固定資産	335,968	310,251
投資その他の資産		
投資有価証券	586,397	385,421
長期預金	41,769	47,543
敷金及び保証金	75,253	76,935
繰延税金資産	1,085,426	1,048,479
その他	251,684	288,345
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	1,996,784	1,802,978
固定資産合計	10,341,508	10,385,873
資産合計	32,628,997	39,695,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,065,531	12,219,478
短期借入金	2,800,000	4,800,000
未払費用	361,298	645,332
未払法人税等	331,396	736,198
契約負債	418,651	747,216
完成工事補償引当金	29,319	36,550
工事損失引当金	427,656	266,911
その他	792,326	515,076
流動負債合計	15,226,180	19,966,763
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付に係る負債	2,715,621	2,538,706
その他	471,182	626,435
固定負債合計	3,677,071	3,655,410
負債合計	18,903,252	23,622,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	10,688,213	12,391,142
自己株式	△25,039	△25,118
株主資本合計	14,306,766	16,009,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,211	53,265
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
為替換算調整勘定	△34,033	235,584
退職給付に係る調整累計額	△33,753	252,399
その他の包括利益累計額合計	△830,690	△227,863
非支配株主持分	249,668	291,319
純資産合計	13,725,744	16,073,073
負債純資産合計	32,628,997	39,695,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
完成工事高	47,243,833	57,881,828
完成工事原価	42,883,712	51,681,184
完成工事総利益	4,360,121	6,200,644
販売費及び一般管理費	3,160,013	3,520,415
営業利益	1,200,108	2,680,228
営業外収益		
受取利息	5,321	29,906
受取配当金	7,480	15,983
為替差益	33,938	14,747
受取賃貸料	25,873	26,745
受取事務手数料	5,395	5,301
助成金収入	46,397	6,699
その他	31,847	46,625
営業外収益合計	156,256	146,010
営業外費用		
支払利息	32,425	33,304
売上債権売却損	16,558	9,569
訴訟関連費用	—	18,342
その他	44,792	44,503
営業外費用合計	93,776	105,719
経常利益	1,262,587	2,720,520
特別利益		
固定資産売却益	—	1,983
特別利益合計	—	1,983
特別損失		
減損損失	20,619	17,343
固定資産除却損	5,020	10,266
投資有価証券評価損	3,382	—
会員権評価損	—	997
工事関連損害補償金	—	217,584
特別損失合計	29,021	246,191
税金等調整前当期純利益	1,233,566	2,476,312
法人税、住民税及び事業税	498,049	897,529
法人税等調整額	△36,389	△105,429
法人税等合計	461,660	792,100
当期純利益	771,906	1,684,211
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16,218	37,935
親会社株主に帰属する当期純利益	788,125	1,646,275

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	771,906	1,684,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,254	47,054
為替換算調整勘定	264,720	280,103
退職給付に係る調整額	333,609	286,153
その他の包括利益合計	618,584	613,310
包括利益	1,390,490	2,297,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,385,321	2,249,101
非支配株主に係る包括利益	5,169	48,420

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	9,936,081	△24,966	13,554,708
会計方針の変更による累積的影響額			53,865		53,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,642,350	1,243	9,989,947	△24,966	13,608,574
当期変動額					
剰余金の配当			△76,798		△76,798
親会社株主に帰属する当期純利益			788,125		788,125
連結範囲の変動			△13,060		△13,060
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	698,266	△73	698,192
当期末残高	3,642,350	1,243	10,688,213	△25,039	14,306,766

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,043	△769,113	△277,366	△367,363	△1,427,886	249,379	12,376,200
会計方針の変更による累積的影響額							53,865
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,043	△769,113	△277,366	△367,363	△1,427,886	249,379	12,430,066
当期変動額							
剰余金の配当							△76,798
親会社株主に帰属する当期純利益							788,125
連結範囲の変動							△13,060
自己株式の取得							△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,254	—	243,332	333,609	597,196	288	597,485
当期変動額合計	20,254	—	243,332	333,609	597,196	288	1,295,677
当期末残高	6,211	△769,113	△34,033	△33,753	△830,690	249,668	13,725,744

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	10,688,213	△25,039	14,306,766
当期変動額					
剰余金の配当			△76,917		△76,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646,275		1,646,275
連結範囲の変動			133,571		133,571
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,702,929	△78	1,702,850
当期末残高	3,642,350	1,243	12,391,142	△25,118	16,009,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,211	△769,113	△34,033	△33,753	△830,690	249,668	13,725,744
当期変動額							
剰余金の配当							△76,917
親会社株主に帰属する当期純利益							1,646,275
連結範囲の変動							133,571
自己株式の取得							△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,054	—	269,618	286,153	602,826	41,651	644,477
当期変動額合計	47,054	—	269,618	286,153	602,826	41,651	2,347,328
当期末残高	53,265	△769,113	235,584	252,399	△227,863	291,319	16,073,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,233,566	2,476,312
減価償却費	539,565	629,704
減損損失	20,619	17,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	19,741
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	277,750	234,816
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,957	7,230
工事損失引当金の増減額(△は減少)	355,514	△162,853
受取利息及び受取配当金	△12,802	△45,890
支払利息	32,425	33,304
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,983
固定資産除却損	5,020	10,266
投資有価証券評価損益(△は益)	3,382	△2,561
訴訟関連費用	—	18,342
工事関連損害補償金	—	217,584
助成金収入	△46,397	△6,699
売上債権の増減額(△は増加)	△3,511,624	△5,465,638
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,949,080	172,967
仕入債務の増減額(△は減少)	658,891	2,120,567
契約負債の増減額(△は減少)	194,534	324,260
未払又は未収消費税等の増減額	△113,611	△571,630
その他	△63,544	3,619
小計	2,530,325	28,802
利息及び配当金の受取額	12,685	45,384
助成金の受取額	46,397	6,699
利息の支払額	△32,427	△33,261
訴訟関連費用の支払額	—	△18,342
災害による損失の支払額	△4,220	—
工事関連損害補償金支払額	△4,423	—
法人税等の支払額	△879,394	△535,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668,943	△506,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,099	△111,007
定期預金の払戻による収入	—	167,387
長期性預金の預入による支出	△39,560	—
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△980,061	△613,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,105
投資有価証券の取得による支出	△4,445	△7,410
投資有価証券の売却による収入	46,618	—
貸付けによる支出	△3,945	△5,958
貸付金の回収による収入	4,377	4,507
その他	△1,022	△12,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,139	△576,638



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	2,000,000
長期借入れによる収入	—	62,315
自己株式の取得による支出	△73	△78
リース債務の返済による支出	△71,675	△88,735
配当金の支払額	△77,051	△76,853
非支配株主への配当金の支払額	△4,880	△6,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,680	1,889,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,116	201,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,240	1,008,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,991	3,128,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,922	71,899
現金及び現金同等物の期末残高	3,128,154	4,208,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	用途	種類	金額(千円)
キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド	事業用資産	機械装置	521
		車両運搬具	4,515
		備品	4,378
		リース資産	7,738
		ソフトウェア	189
		合計	17,343

当社グループは、事業活動を行う事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については各物件ごとに行っております。

キクチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッドにつきましては、施工条件の厳しい工事の施工等により採算が悪化しており、早期の回復が見込めないことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
42,533,461	4,710,372	47,243,833

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
7,042,656	966,098	8,008,755

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	8,461,511	プラント事業

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
52,592,541	5,289,287	57,881,828

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,337,035	935,608	8,272,643

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	7,814,478	プラント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	1,937.63 円	2,301.96 円
1株当たり当期純利益	122.38 円	257.96 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.32 円	113.47 円

- (注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2.07円、10.58円及び4.62円減少しています。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	788,125	1,646,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,632	13,788
(うち優先配当金)	(13,632)	(13,788)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	774,493	1,632,487
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,662	6,328,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	13,632	13,788
普通株式増加数(株)	8,179,959	8,179,959
(うち優先株式(B種株式))	(8,179,959)	(8,179,959)
(うち優先株式(E種株式))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,311	847,408
受取手形	27,813	30,766
電子記録債権	883,419	1,739,062
完成工事未収入金	10,375,604	12,361,557
契約資産	5,620,906	8,446,847
未成工事支出金	478,578	312,097
材料貯蔵品	64,104	110,118
前払費用	61,400	72,042
未収入金	28,515	67,483
短期貸付金	336,000	226,000
未収消費税等	—	266,223
その他	10,377	7,864
貸倒引当金	—	△22,222
流動資産合計	18,506,031	24,465,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,005,222	8,060,093
減価償却累計額	△5,575,736	△5,667,296
建物(純額)	2,429,485	2,392,797
構築物	985,742	1,003,357
減価償却累計額	△889,352	△894,490
構築物(純額)	96,390	108,866
機械及び装置	2,689,851	2,758,730
減価償却累計額	△2,468,585	△2,510,774
機械及び装置(純額)	221,266	247,956
車両運搬具	38,416	40,780
減価償却累計額	△35,830	△38,019
車両運搬具(純額)	2,585	2,760
工具器具・備品	767,177	931,060
減価償却累計額	△696,035	△745,354
工具器具・備品(純額)	71,141	185,705
土地	4,055,545	4,055,545
リース資産	271,305	223,803
減価償却累計額	△183,463	△144,481
リース資産(純額)	87,841	79,322
建設仮勘定	49,487	45,832
有形固定資産合計	7,013,743	7,118,787
無形固定資産		
借地権	13,170	13,170
ソフトウェア	255,886	244,123
ソフトウェア仮勘定	46,563	31,870
その他	19,119	19,119
無形固定資産合計	334,740	308,283

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,397	287,949
関係会社株式	1,986,948	1,871,331
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	38,000	38,000
長期前払費用	16,411	8,410
敷金及び保証金	69,580	70,868
繰延税金資産	1,039,742	1,125,343
その他	133,855	136,687
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	3,471,689	3,509,343
固定資産合計	10,820,172	10,936,413
資産合計	29,326,204	35,401,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,216,170	6,063,674
工事未払金	4,478,250	5,678,072
短期借入金	2,800,000	4,800,000
リース債務	44,230	40,703
未払金	276,032	217,852
未払費用	181,130	207,968
未払法人税等	282,429	629,543
未払消費税等	280,660	—
契約負債	281,231	699,194
預り金	54,604	57,835
設備関係支払手形	26,801	110,851
完成工事補償引当金	29,319	36,550
工事損失引当金	352,434	261,568
その他	2,100	2,100
流動負債合計	14,305,396	18,805,915
固定負債		
リース債務	81,458	63,657
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付引当金	2,589,016	2,822,194
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	109,998	102,582
固定負債合計	3,283,340	3,491,301
負債合計	17,588,737	22,297,216

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金		
利益準備金	175,390	183,082
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104,499	103,588
別途積立金	6,400,000	7,700,000
繰越利益剰余金	2,203,169	2,217,762
利益剰余金合計	8,883,059	10,204,433
自己株式	△25,039	△25,118
株主資本合計	12,500,369	13,821,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,211	51,894
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
評価・換算差額等合計	△762,902	△717,218
純資産合計	11,737,467	13,104,445
負債純資産合計	29,326,204	35,401,662

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
完成工事高	41,852,640	50,826,962
完成工事原価	37,944,955	45,770,683
完成工事総利益	3,907,685	5,056,279
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251,253	252,501
従業員給料手当	763,224	830,212
退職給付費用	37,318	33,431
その他の人件費	191,049	195,456
通信交通費	111,127	146,451
調査研究費	187,948	219,069
貸倒引当金繰入額	—	22,222
交際費	41,166	64,578
地代家賃	85,918	86,437
減価償却費	154,588	190,346
租税公課	159,242	170,693
事業所税	3,717	4,068
業務委託費	263,962	295,548
その他	320,665	404,730
販売費及び一般管理費合計	2,571,183	2,915,749
営業利益	1,336,502	2,140,529
営業外収益		
受取利息	5,609	5,720
受取配当金	80,388	74,198
受取賃貸料	27,456	28,232
受取事務手数料	5,327	5,238
助成金収入	5,400	—
その他	7,915	27,927
営業外収益合計	132,097	141,317
営業外費用		
支払利息	32,425	31,714
売上債権売却損	16,558	9,569
貸与資産減価償却費	6,916	6,628
その他	33,339	36,668
営業外費用合計	89,241	84,580
経常利益	1,379,358	2,197,265
特別損失		
減損損失	20,619	—
固定資産除却損	4,838	10,213
投資有価証券評価損	3,382	—
関係会社株式評価損	190,637	115,616
特別損失合計	219,477	125,830
税引前当期純利益	1,159,880	2,071,435
法人税、住民税及び事業税	440,427	778,793
法人税等調整額	△43,215	△105,649
法人税等合計	397,211	673,144
当期純利益	762,669	1,398,291



## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,903,219	10.3	5,907,059	12.9
労務費		3,054,684	8.1	3,060,081	6.7
外注費		18,484,807	48.7	23,401,544	51.1
経費		12,993,921	34.2	14,572,806	31.8
(うち人件費)		(3,281,551)	(8.6)	(4,023,820)	(8.8)
原価差額		△491,677	△1.3	△1,170,808	△2.5
計		37,944,955	100.0	45,770,683	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定配賦率にて直接費発生額に応じて配賦しています。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,642,350	167,710	105,410	6,400,000	1,470,201	8,143,322	
会計方針の変更による累 積的影響額					53,865	53,865	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,642,350	167,710	105,410	6,400,000	1,524,067	8,197,188	
当期変動額							
剰余金の配当					△76,798	△76,798	
利益準備金の積立		7,679			△7,679	—	
当期純利益					762,669	762,669	
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取 崩			△910		910	—	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	7,679	△910	—	679,101	685,870	
当期末残高	3,642,350	175,390	104,499	6,400,000	2,203,169	8,883,059	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,966	11,760,706	△14,043	△769,113	△783,156	10,977,549
会計方針の変更による累 積的影響額		53,865			—	53,865
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△24,966	11,814,572	△14,043	△769,113	△783,156	11,031,415
当期変動額						
剰余金の配当		△76,798				△76,798
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		762,669				762,669
自己株式の取得	△73	△73				△73
固定資産圧縮積立金の取 崩		—				—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			20,254	—	20,254	20,254
当期変動額合計	△73	685,797	20,254	—	20,254	706,051
当期末残高	△25,039	12,500,369	6,211	△769,113	△762,902	11,737,467

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,642,350	175,390	104,499	6,400,000	2,203,169	8,883,059
当期変動額						
剰余金の配当					△76,917	△76,917
利益準備金の積立		7,691			△7,691	—
当期純利益					1,398,291	1,398,291
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩			△910		910	—
別途積立金の積立				1,300,000	△1,300,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	7,691	△910	1,300,000	14,592	1,321,373
当期末残高	3,642,350	183,082	103,588	7,700,000	2,217,762	10,204,433

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,039	12,500,369	6,211	△769,113	△762,902	11,737,467
当期変動額						
剰余金の配当		△76,917				△76,917
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,398,291				1,398,291
自己株式の取得	△78	△78				△78
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,683	—	45,683	45,683
当期変動額合計	△78	1,321,295	45,683	—	45,683	1,366,978
当期末残高	△25,118	13,821,664	51,894	△769,113	△717,218	13,104,445

## 5. その他

## (1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

## ①受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日		当事業年度 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,071	17.8	11,607	25.5	2,536	28.0
化 学 プ ラ ン ト	26,559	52.1	20,637	45.4	△5,921	△22.3
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,500	4.9	1,262	2.8	△1,238	△49.5
電 力 設 備	1,709	3.3	1,156	2.6	△552	△32.3
エレクトロニクス関連設備	8,308	16.3	8,550	18.8	242	2.9
社 会 イ ン フ ラ 設 備	851	1.7	604	1.3	△247	△29.1
そ の 他	2,013	3.9	1,625	3.6	△388	△19.3
合 計	51,014	100.0	45,445	100.0	△5,569	△10.9
建 設	29,658	58.1	23,359	51.4	△6,299	△21.2
メ ン テ ナ ンス	21,355	41.9	22,085	48.6	730	3.4

## ②完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成3年4月1日 至令和4年3月31日		当事業年度 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	10,335	24.7	9,912	19.5	△423	△4.1
化 学 プ ラ ン ト	18,161	43.4	27,921	54.9	9,760	53.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,666	6.4	1,290	2.5	△1,376	△51.6
電 力 設 備	2,337	5.6	2,037	4.0	△299	△12.8
エレクトロニクス関連設備	4,987	11.9	7,154	14.1	2,167	43.5
社 会 イ ン フ ラ 設 備	840	2.0	803	1.6	△37	△4.4
そ の 他	2,523	6.0	1,706	3.4	△816	△32.4
合 計	41,852	100.0	50,826	100.0	8,974	21.4
建 設	21,681	51.8	27,918	54.9	6,237	28.8
メ ン テ ナ ンス	20,171	48.2	22,907	45.1	2,736	13.6

(2) 役員の変動

次のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせいたします。(令和5年6月23日予定)

①代表者の変動

- ・現代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役

取締役 兼 執行役員：調達部担当、EPC本部長

荒井 岳彦(現 執行役員：調達部担当役員補佐、EPC本部長)

(非常勤)取締役 坂本 剛(現 QBキャピタル合同会社代表パートナー、(株)エディア社外取締役)

(注)坂本 剛氏は、社外取締役候補者であります。

- ・退任取締役

取締役 兼 執行役員：調達部・EPC本部担当

廣橋 幸一

(注)廣橋 幸一氏は、現在高田プラント建設(株)の代表取締役社長に就任しておりますが、

引続き同社代表取締役社長を継続予定であります。

(非常勤)取締役 福田 豊彦

- ・昇任取締役

該当事項はありません。

- ・現任取締役の変動

該当事項はありません。

- ・現任監査役の変動

該当事項はありません。

③執行役員の変動 ※上記①②以外の執行役員の変動

- ・新任執行役員

該当事項はありません。

- ・退任執行役員

該当事項はありません。

- ・昇任執行役員

該当事項はありません。

(新任取締役候補者略歴)

<small>ふりがな</small> 氏名 (生年月日)	略歴
<small>あらい たけひこ</small> 荒井 岳彦 (昭和38年1月19日生)	昭和61年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術本部エンジニアリング部次長 平成22年4月 当社第二事業本部坂出事業所長 平成24年7月 当社プラント事業本部大阪事業所長 平成26年1月 当社事業統括本部プラント事業本部君津支社副支社長 平成26年4月 当社事業統括本部プラント事業本部君津支社長 平成29年4月 技術本部エンジニアリング部長 令和4年6月 当社執行役員プラント事業本部本社工場長 令和5年4月 当社執行役員EPC本部長(現任)
<small>さかもと つよし</small> 坂本 剛 (昭和41年11月14日生)	平成元年4月 (株)リコー入社 平成3年3月 ローム(株)入社 平成7年7月 日本実務普及振興会入社 平成8年7月 (株)イー・フード入社 平成9年9月 九州製鏡(株)入社 平成16年1月 国立大学法人九州大学客員助教授 平成16年4月 同大学特任准教授 平成22年4月 (株)産学連携機構九州代表取締役 平成26年7月 同社顧問 平成27年4月 Q Bキャピタル合同会社代表パートナー(現任) 平成28年5月 (株)エディア社外取締役(現任) 平成31年4月 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学特任准教授(現任)